

Title	受口書主要文献目録 (昭和三〇年一二月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1956
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.29, No.4 (1956. 4) ,p.74- 81
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=ANAN00224504-19560415-0074

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

(昭和三〇年一月・二月份分)

行政事件訴訟年鑑(昭和二十九年)・
外國人に關する犯罪統計(昭和二十四
—二六年)

司法統計年報(昭和二十九年・家事編)

最高裁判所事務總局

日本法令索引(一九五四年・追録3)

國立國會圖書館

The Japan Science Review

(Law and Politics) (No.6)

日本學術會議

はし が き
最近、當法學部研究會(または法學部研究會)宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたりだされてゐることは、まことに感謝にたえないのであ
る。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御
寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表すると
もに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の
便宜を圖ることとした。

凡 例

- 一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめ
ておいた。
- 二、内容細目は、頁数の都合上、原則として、單
行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論說・
資料のみに限定する。
- 三、原則として法學、政治學、社會學に關係ある
ものに限る、全く關係のないものは割愛する。

- 第二一回 國會通過法律集
- 第二二回 國會制定法審議要録
- 第二三回 衆議院法制局

ブラジルにおけるイタリア人

(歐米三資料七七號) 日伯中央協會

山本 新

無體財産權關係法令の罰則の研究

(法務研究報告書四三集一號)

法務研修所

第一部 外論(無體財産權とその關係法令)
第一章 無體財産權、第二章 無體財産權關
係法令
第二部 內論(無體財産法罰則)

第一編 罰則總論

第一章 罰則一般、第二章 罰則における
犯罪、第三章 罰則における刑罰

第二編 罰則各論

第一章 工業所有權に關する罪、第二章
著作權に關する罪、第三章 不正競争に
關する罪、第四章 商號權に關する犯罪、
第五章 審判手續における犯罪

朝倉京一
最近における矯正立法の考察

(同四號)

第一編 序論

第一章 第二次大戰後の憲法と矯正、第二
章 第二次大戰後の刑法と矯正、第三章 第
二次大戰後の立法の展開

第二編 矯正新立法と矯正の自主性

第一章 裁判の執行と矯正、第二章 關係官
廳の共働

第三編 矯正新立法と人權保障性

第一章 給養および收容設備の最低基準の
保障、第二章 特別な保安的處置の合理化、

第三章新懲罰制度への要請、第四章情願制度の確立、第五章未決拘禁制度の確立
第四編 矯正新立法と新刑事政策

第一章法典の題名、第二章處遇準則の積極性、第三章分類制度の強化、第四章累進處遇制度の維持、第五章開放施設の採用、第六章處遇の開放化、第七章刑務作業の新構成、第八章宗教の刑事政策的意義と教かい師制度、第九章自由時間の形成、第一〇章治療的處置による矯正、第十一章新しい章の制度、第十二章少年矯正の前進、第十三章少年未決拘禁の教育的形成、第十四章少年鑑別の問題

第五編 矯正の法律化
第一章序説、第二章法律化の一典型―被收容者處遇最低基準原則案、第三章矯正立法の法源、第四章わが矯正の法律化の問題

一橋大學創立 記念論集(上・下)
八十周年

イワン・ボソシコフ(一六五二?—一七二六年)について
大塚金之助
ジョン・ロックと民俗誌
鈴木 秀勇
産業民主制について
山中篤太郎
労働者保護の本質をめぐる覺書
大陽寺順一

受贈書主要文献目録

技術と仁術 杉田 元宜
ライプニッツの歴史研究 上原 專祿
アリストテレスの正義論 藤井 義夫
基本的人權と公共の福祉 田上 穰治
行政事件訴訟における判決の效力 市原昌三郎
英法における子の監護者の指定 田中 和夫
爭議權の承認と爭議行為の法的評價 田中 和夫

フランスにおける株式會社の社長(Président-directeur Général)について 松元 亘
商法上の「利益」概念について 吉永 榮助
渾水事件と列國の出兵 村松 祐次

明治大學刑事事博物館目録(七號)

明治大學刑事事博物館

中央大學七十周年記念論文集

法感情の概念と本質 朝川 伸夫
社會的法治國家の本質 市川 秀雄
現行刑事訴訟手續の短所とこれが改善的對策 樫田 忠美

日本中世法にみえる用益權 隈崎 渡
フランス革命時代におけるイギリスの治安維持立法 小松 春雄
不法行為と土地の自然狀態 小堀 憲助
ラートブルッフの行為論 下村 康正
領海制度法典化の現段階 田村 幸策
正當な補償という法理の構造 高田 賢造
會計計算における眞實性の原則 忠 佐市

黑人分離教育の合憲性をめぐる變遷について 塚本 重頼
第三者の訴訟進行權に関する諸問題 中村 武
奧田義人博士とその身分法觀 沼 正也
我が商人制度における社會的價値の保護 野津 務
司法審査についての若干の問題 橋本 公亘

失踪宣告取消の婚姻に及ぼす效果 堀内 節
「國籍」よりみたる外國人に對する法的關係 松原 正晃
イギリス浮動擔保の素描 水島 廣雄
國際法確立についての要件 森 健臣
コモン・ローの誕生 守屋 善輝
憲法における戰爭放棄理念の發展

柳澤 義男
浮動の權利義務について
吉田 久

現代の混沌の超克について
文化の形成
—その一般的考察—
小松堅太郎

司法検視の對象
談合罪の研究
同(一一號)
中村 哲夫
瀧 勇男

Strafe ausschliessende oder mildernde Gründe im Deutschen Strafrecht
吉田常次郎

企業自體の理論と社會化について(四)
家族制度の多義性
—民法典論争から家族制度復活論まで—
服部 榮三

治案政策の諸問題(一)
交通警察理論(一)
人民民主主義について
同(一二號)
田中 重之
藤岡 長敏
清水新太郎

A Study of the Actualities of Parity (Choice in Japan's Agricultural Communities)
川原次吉郎

家庭裁判月報(七卷七號)
犯罪行動における因果關係(一) 佐藤 昌彦
同(八號)
犯罪行動における因果關係(二・完)
佐藤 昌彦

治案政策の諸問題(二)
昭和三十年における犯罪情勢
警察事件の回顧と展望
最近の最高裁判所の前借金契約無効の判決について
警察における管理と執行に關する試論
交通警察理論(二)
田中 重之
平瀬 敏夫
三井 脩
關根 廣文

株式事務様式等に關する調査

東京株式懇話會

北岡壽逸著

米英共產黨政策

自由アジア社

緒論 共產黨彈壓の法理
上編 アメリカの反共政策
下編 イギリスにおける共產黨對策

ポール・アレキサンダー判事とトレド市フ
アミリー・コート・センター
同(九號)
外山 四郎

圖書月報(六卷四號)
ジュリスト(九二號)
有 斐 閣
内藤 頼博
藤岡 長敏

結語 米英と日本の現状との對照

關西大學法制史學會 共編

關西大學經濟學會經濟史研究室

大阪周邊の村落史料

(第一輯 庄屋留書)

關西大學法學會

米國における夫婦生活成功の豫測研究
執行 嵐

新しい裁判長の地位
トレイル・スマルター事件
—ビキニ事件のための資料として—
内田 力藏
佐藤 達夫

同志社法學(三二號)

同志社法學會

警察學論集(八卷一〇號)警察大學校
刑事責任の交錯を伴う刑事事件の一管見
高橋 勝好
日本共產黨創立の事情について
渡邊 觀吾

日本國憲法成立史(一一)
ガット(關稅及び貿易に關する一般協定)
概説
角谷 清

同(九三號)

各國の原子力法

— 規制の目的・對象・方法、管理機構 —
金澤 良雄

米原子力法一二三條と日米原子力協定

森川 澄夫

原子力平和利用國際會議に出席して

阿部 滋忠

前借金契約無効の判決

我妻 榮

日本國憲法成立史(一二)

佐藤 達夫

同(九四號)

公務員制度改革要綱案に對する疑問

鈴木 忠一

— 特に裁判所の職員について —

— 訪ソ視察談 その一 —

日本國憲法成立史(一三)

菊池 勇夫

一橋論叢(三四卷五號)

同(六號)

國際連合憲章における國內管轄權の範圍

— 憲章第二條第七項と國內事項の決定 —

佐藤 和男

法學志林(五三卷一號) 法學志林協會

受贈書主要文獻目錄

民事訴訟における事實の認定と法の適用

池田 浩一

經濟論集(四號)

北海學園大學經濟學會

財經詳報(一號、二號)

財經詳報社

勞働法令通信(八卷四〇號—四七號)

勞働法令協會

勞政時報(一三五二號—一三五九號)

勞務行政研究所

日勞研資料

(八卷二九號—三三號、九卷一號)

日本勞働研究所

裁判所時報(一九三號—一九七號)

最高裁判所事務總局

金融法務事情(八六號—九一號)

金融財政事情研究會

統計月報(六卷一〇號、一一號)

大阪證券取引所

選舉(八卷一一號、一二號) 自治廳

自治研究(三一卷一一號) 良書普及會

地方自治における民主的統制

— 地方自治論序説(三) —
小林與三次

地方公務員制度の戰後十年

角田禮二郎

地方債戰後十年の歩み(一)

同(一二號)
大村 襄治

「自然公物」と行政事務條例(一) 岸 昌

地方自治法の十年(一)

地方税制の戰後十年(一) 長野 士郎

地方債戰後十年の歩み(二) 佐々木喜久治

大村 襄治

經營者(九卷一一號、一二號) 日本經營者團體連盟

社會科學研究(六卷四號)

日本における封建制形成の歴史前提

東京大學社會科學研究所

古代ローマ法における握取行爲の構造(一)

— 古代ローマ法における支配・責任・責務の展開 —
永原 慶二

吉野 悟

インヴェストメント(八卷一〇號、
一一號) 大阪證券取引所

立命館法學(一三號)

立命館大學人文科學研究所

原子力平和利用と原爆外交

—「原子力と國際政治」の一節— 前芝 確三

中國人民革命と土地政策(一) 池田 誠

勞働市場における法的な人格(下の一)

—ヘーゲル「法の哲學」に批判的に
關連して— 梯 明秀

明治學院論叢(三九號)

明治學院大學文經學會

アウグステイヌスに於ける神の觀念・

—「告白」第七卷の研究— 羽田 智夫
都市社會に於けるスラムの構造に關する一
考察 渡邊 榮

山口經濟學雜誌

(五卷一一・一二號、六卷一・二號)

山口大學經濟學會

公正取引(六四號) 公正取引協會

會報(五一號、五二號) 東京株式懇話會

橫濱國立大學經濟學會

日本法學(二二卷四號) 日本大學法學會

唐律及び養老律に於ける名例律の研究(一)

會田 範治

國際的人權の保障 水木惣太郎

勞働契約と勞働條件 稻垣 正明

稅法學(五八號) 日本稅法學會

同(五九號) 河村 澄夫

租稅犯における責任(五・完)

フエビアン研究(六卷一〇・一一號、
一二號) 日本フエビアン研究所

法學新報(六二卷一〇號)

中央大學法學會

勞働爭議行爲と違法性の原理 市川 秀雄

同(一一號)

破產法上民法上の諸問題 岡村 玄治

船長の責任 戸田 修三

國際私法の機能について 桑田 三郎

イギリスにおける行政裁判機關 山本 徳榮

國際連合と平和的變更 經塚作太郎

エコノミア(六卷二號、三・四號)

都市問題研究(七卷一一號)

都市問題研究會

地方財政における「安價な政府」の要求 藤田 武夫

地方財政の赤字雜感 坂 千秋

或る地方稅制改革意見を論評す

地方稅制に對する基本的態度 三好 重夫

地方財政の窮乏とその改善の方向 奥野 誠亮

同(一二號) 和田 謙三

公務員制度改革案批判 今井 一男

公務員制度改革要綱案について 京極重次郎

公務員制度改革の限界 國井 成一

國家公務員の範圍とその定員規制について 岡部 史郎

職階制の定立過程と管理職の問題

管理職の問題をめぐつて 三宅 三郎

同(一號) 足立 忠夫

產業經濟研究(一號)

久留米大學產業經濟研究所

退職金と社會保障 井上 吉男

韓國に於ける近代信託制度の確立につい

て

商大論集 (一六號)

神戸商科大学經濟研究所

中村萬太郎

商品券の法的性質

高田 源清

無條件降伏の再考察

(譯) 中屋 健一
J・チエイス

(譯) 片岡 貢

經濟論叢 (二八卷四號)

香川大學經濟研究所

大泉 行雄

國家の職能 (一)

同 (五號)

ドイツ法における株式會社の能力と目的

中西 正明

岩崎 卯一
中谷 敬壽
石尾 芳久

憲法改正の法理
神判と法の發見

彦根論叢 (二七號) 滋賀大學經濟學會

社會主義社會における法と道德 西川 達雄
同 (二八號)

東洋學研究 (一一號)

駒澤大學東洋學會

石島 快隆

中國民族的理念の轉換

經濟理論 (二八號)

和歌山大學經濟學會

「社會外の社會」未解放部落の實態と解放運動について (その二) 山本 正治

不動産賃借權の讓渡 石外 克喜

刑政 (六六卷一〇號—一二號) 刑務協會

刑政 (六六卷一〇號—一二號)

刑務協會

繁榮とアメリカ政黨の變貌

E・ゴールドマン
(譯) 有賀 貞

S・ジョーンズ

政治世界の見方

福岡商大平和臺論集 (二卷二號)

福岡商大平和臺研究所

法學論集 (五卷二號) 關西大學法學會

アルトジッスの主權論とその批判

岩崎 卯一
中谷 敬壽
石尾 芳久

憲法改正の法理
神判と法の發見

彦根論叢 (二七號) 滋賀大學經濟學會

社會主義社會における法と道德 西川 達雄
同 (二八號)

中小企業協同組合 (一〇卷一一號、一二號)

日本中小企業團體連盟

日本法律新聞 (三號) 日本法律新聞社

アメリカナ (一卷二號) 米國大使館文化交流局

同 (二號)

中國史の一つの見方 小竹 文夫

中共第一次五カ年計畫の問題點 土井 章

中國の第一次五カ年計畫の考察 江副 敏生

明野 義夫

福岡商大論叢 (六卷二號)

福岡商科大学研究所

フリートリッヒ大王著「反マキアヴェリ論」

今來陸郎譯

受贈書主要文献目録

讓渡擔保の法型について 平山 一雄

法哲學の起源と形成 (二)

— 古代ギリシヤ民法 — 古林 善祐

Crimes and Torts of Corporations

中村 與助

明治憲法制定以前に於ける人權思想

石村 善治

早稻田商學 (一一九號)

早稻田商學同政會

貨物海上保險における損害填補範圍の特約

— 貨物海上保險普通保險約款附則の解釋 — 葛城 照三

大都市近郊の山村とその經濟構造

北村 正次

新聞販賣店の實態調査

原田 俊夫

ソヴェエト社會保障・社會保險

平竹 傳三

英國會社法における監査役制度

日下部與市

東京經大學會誌 (一三號、一四號)

東京經大學研究室

勞働委員會速報 (三三二號、三三三號、三三六號)

中勞委會館

早稻田政治經濟學雜誌 (一三六號)

早稻田大學政治經濟學會

現代西歐文明の精鏡 井伊玄太郎

マルクス・プロレタリア革命論 (上)

政治社會の發生 石川準一郎

孫文研究の問題點 内田 繁隆

ソフィア (四卷四號) 上智大學

エミール・ブルンナーのキリスト論

フランス中世末の國家意識形成 K・フオルク

橋口 倫介

民事月報 (一〇卷八號、九號)

法務省民事局

法學會論集 (四卷) 北海道大學法學部

北海道民のポータイング・ビヘービアの諸類型

尾形 典男

富田 容甫

十龜 昭雄

牛島 哲

フリードリッヒ大王の統治について

矢田 俊隆

勞働研究 (九三號) 兵庫縣勞働研究所

經營參加の本質について (下) 川口 義明

經濟系 (二六輯) 關東學院大學經濟研究所

法政論集 (三卷二號) 名古屋大學法學部

アメリカ合衆國における直接立法

所謂準事務管理について 横越 英一

政經論叢 (四卷二號) 平田 春二

國學院大學政經學會

法學論叢 (六一卷四號) 京都大學法學會

國家行爲の純粹合憲性に對する最高裁判所の決定權

佐々木惣一

手形資金制度とドイツ法 上柳 克郎

一九世紀前半の獨逸における基本權的發展 阿部 照哉

香山經濟論集 (七卷三號) 青山學院大學經濟學會

憲法改正作用の理論的研究 (一)

— H・エームケの所説を中心として —

小林 孝輔

勞動關係民事裁判例集 (六卷四號)
行政事件裁判例集 (六卷五號、總索引下卷)

最高裁判所事務總局

中央勞動時報 (二九三號) 中勞委會館

法律論叢 (二九卷一號)

明治大學法律研究所

わが民法における物權行爲の獨自性と有因

性 (一)

山本 進一

在外國民保護權論 (三)

鈴木 萬美

ドイツの再軍備と憲法裁判 (三)

比較法研究室

經濟學雜誌 (三三卷一・二號)

大阪市立大學經濟研究會

アメリカにおける右翼社會民主主義

奥村 茂次

資料月報 (二卷六號)

同志社大學研究所資料部

最高裁判所判例集 (九卷九號)

高等裁判所判例集 (八卷五號)

高等裁判所刑事判決特報 (三二號)

高等裁判所刑事裁判特報

(二卷一八號、一九號)

下級裁判所民事裁判例集 (六卷四號)

受贈書主要文獻目錄

Harvard Law School Record

(Vol. 21, No. 1-9)

Harvard Law Review

(Vol. 69, No. 1)

The Original Understanding and the Segregation Decision.

Alexander M. Bickel

State Procedural Law in Federal Nondiversity Litigation.

Alfred Hill